（第１号様式　別添１）

京都プレミアム中食開発支援事業補助金　事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名（法人名又は屋号） |  |
| 代表者役職及び氏名 |  |
| 業種 |  |
| （申請者が府外事業者の場合）  京都府内の主たる事業所の名称、住所及び取扱業務 | 名称：  住所：  取扱業務： |
| 担当者役職及び氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 電話：  メール： |

１　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 | |  | | |
| 事業の目的 | | 【事業の目的】  【SDGsの取組など付加価値の内容】 | | |
| 事業の内容 | |  | | |
|  | 新商品の開発  ※「京もの食品」を新たに開発する場合 | 新商品の名称（仮称でも可） | |  |
|  | | |
| ※どのような商品を開発するのか、本補助金でどのような取組をするのか（試作、試験、マーケティングなど）を具体的かつ簡潔に記載してください | | |
| 新たな販売手法の導入  ※既存の「京もの食品」に係るものを含む。  ※「新商品の開発」と一体的に実施する場合、販売する「京もの食品」は、その新商品に限る。 | 販売する「京もの食品」の名称 | |  |
| 導入する販売手法 | |  |
|  | | |
| ※取り扱う「京もの食品」の名称・内容や、本補助金でどのような取組をするのか（実施方法、ターゲットなど）を具体的かつ簡潔に記載してください | | |
| 活用する技術及びその技術を有する相手先 | 【活用する技術】  【活用する技術を有する相手先】  【技術の特徴】  【技術の先進性】  （１）活用する技術が一般的に用いられる手法と比較して優れている点  （２）活用する技術の先進性が開発した商品に与える付加価値 | | |
| 本事業で扱う「京もの食品」の「商品を特徴づける主たる原材料」に該当する京都府産農林水産物又は加工品の名称、産地・製造地等 | | 主たる原材料名 |  | |
| 主たる原材料の産地・製造地等 | ア　京都府内で生産された農林水産物  イ　京都府内で製造された加工品（原材料が府内産農林水産物）  ウ　京都府内で製造された加工品（原材料が他府県産農林水産物又は産地不明）  エ　その他（　　　　　　） | |
| 「商品を特徴づける主たる原材料」の調達方法 | |  | | |
| 原材料全体における京都府産農林水産物・加工品の割合見込み | | 重量ベース：　％  金額ベース：　％  ※「新たな販売手法の導入」のみを実施する場合は、新たな手法で販売する商品のうち、「京もの食品」の割合を記載してください | | |

※「新商品の開発」と「新たな販売手法の導入」の両方を実施する場合、「新たな販売手法の導入」は「新商品の開発」で開発した商品を販売する目的で実施する取組に限ります。

２　事業実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | ○○月 | ○○月 | ○○月 | ○○月 | ○○月 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３　補助対象経費の内訳

別添２　補助対象経費内訳書のとおり

４　事業の成果目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 売上目標額（税抜） | 積算（商品名、単価、売上個数、販売方法など） |
| １年度目（　　　年　月） | 円 |  |
| ２年度目（　　　年　月） | 円 |  |
| ３年度目（　　　年　月） | 円 |  |
| ３箇年合計 | 円 | １～３年度目の売上額合計を記載 |
| 事業費に対する割合 | ％ | 売上目標額（３箇年合計）を交付申請書「３　経費の区分」の事業費で割って算出 |

※本補助事業の対象となった取組について記載してください。

※年度の月は決算月を記載し、売上額は決算月前１箇年の売上額目標を記載してください。

※交付決定日の属する年度の翌年度を１年度目としてください。

５　確認・誓約事項

以下の表の左欄の内容を確認し、該当する場合は右欄に「○」印を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本補助事業の申請に当たっては、事業実施要領、募集案内その他の関係告知に記載された内容を確認し、十分に理解しています。 |  |
| 補助事業の審査の結果、事業が採択されないこと又は補助金の交付決定額が申請額に満たないことがあることを了承しています。 |  |
| 事業実施要領第２条第２号に規定する中小企業等に該当しています。 |  |
| 本申請の内容や採択された場合の進捗状況、事業の成果等が公表されることがあることを理解しており、その場合は京都府に協力することを了承しています。 |  |
| 本補助事業に申請している取組については、これまでに京都府の補助金により、類似の取組の実施や成果物の作成等が行われていないことを誓約します。 |  |
| 本補助事業に申請している取組については、京都府、国、市町村その他団体が実施する他の補助金、交付金、給付金等の交付の対象となっていないことを誓約します。 |  |
| 事業の実施に当たっては、食品衛生管理の徹底をはじめ事故を防止する体制を構築しているとともに、事業実施の結果、万が一、事故・損害等が発生した場合においても、京都府に対して、一切の責任を求めないことを誓約します。 |  |
| 京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第２条第４号に掲げる暴力団員等ではないことを誓約します。 |  |
| 本申請に虚偽の内容があった場合、補助事業の完了後であっても、補助金の取消し、減額等の措置が取られる場合があることを了承しています。 |  |
| 交付申請書提出時点において、京都食ビジネスプラットフォームに加盟しています。（加盟が必須です。）  ※食に関わる多様な事業者の連携を図るため、京都府が設置しているプラットフォームです。研修会、情報交換会、事業者間マッチング等の活動のほか補助金等の情報提供を行っています。  ※加盟方法は、京都府HPを御確認ください。  （<https://www.pref.kyoto.jp/brand/news/kyotoshokubusinessplatform_annai.html>） |  |